

事業継続力強化計画策定セミナー

～コロナ禍を乗り越え、次の災害・危機へ備える～



事業継続力強化計画とは

自然災害や感染症による事業活動への影響を軽減することを目指し、事業活動の継続に向けた取り組みを計画するもの

～ 認定を受けるとこのような支援が受けられます～

日本政策金融公庫
による低利融資
(設備投資資金)

信用保証協会による
保証枠の拡大

防災・減災設備の
税制優遇

補助金の優先採択
(ものづくり補助金等)



たていし ひろあき

講師:立石 裕明 氏

(株)アテナソリューション 代表取締役
(一社)小規模企業経営支援協会 代表理事
(一社)小規模事業者革命50cm倶楽部 代表理事

1963年淡路島の温泉旅館の3代目として生まれる。大阪芸術大学美術学科専攻科修了。広告代理店、専門学校講師を務めた後、1988年に淡路島に戻り、事業承継、第二創業。1995年阪神淡路大震災にて被災し、事業再生を実体験する。2004年に事業拡大、株式公開を目指して(株)アテナホテルズを設立するも、2011年に倒産。兵庫県商工会青年部連合会会長として事業承継、事業再生を調査研究した経験、また自身の震災経験を活かすべく、2011年東日本大震災復興支援プロジェクトに参画。商工会、商工会議所、金融機関などで、自身の実体験に基づく具体的な講演、研修は、1000回を超えた。
・経済産業省 中小企業施策審議会専門委員として、政策ブレーンを務める。
・(独)中小企業基盤整備機構 全国本部 中小企業支援アドバイザー、人材支援アドバイザー、震災復興支援アドバイザー。中小企業大学校講師。
著書 どんぶり勘定だからこそあなたの会社はこれから伸びる きこ書房刊
<http://tateshi-hiroaki.jp/>



そのだ やすひさ

講師:園田 恭久 氏

(独)中小企業基盤整備機構九州本部
チーフアドバイザー(事業継続力強化支援事業担当)

陸上自衛隊少年工科学校卒、同部隊勤務、企業勤務を経て同僚と情報通信関連企業を起業し、同社を売上10億円規模に育てる。この間常務取締役営業部長・同管理本部長・代表取締役を歴任、14年に亘る企業経営実務を経験。その後同企業を同僚役員に事業承継し、2005年有限会社園田経営リスク研究所を設立、代表取締役に就任。専門分野は、BCP(事業継続計画)作成支援、事業承継支援、後継者育成支援、事業計画策定支援など。BCP作成支援は2008年から始め、これまでの作成支援企業は300社超。併せて中小企業大学校人吉校・直方校・広島校、商工団体、金融機関、自治体等が実施する研修の講師を務めている。2007年から中小企業基盤整備機構で事業承継コーディネーター等を務める。中小企業診断士・認定事業再生士(CTP)・経営学修士。

導入前編 会場定員
80名

導入後編 会場定員
80名

業種別実践
① 会場定員
30名

業種別実践
② 会場定員
30名

業種別実践
③ 会場定員
30名

全業種対象

全業種対象

飲食業

宿泊・旅行業

交通・観光施設・
観光協会など

11月24日(火)
14:00-16:30

12月3日(木)
14:00-16:30

12月10日(木)
14:00-17:00

12月17日(木)
14:00-17:00

12月18日(金)
14:00-17:00

ロワジュールホテル那覇
あまいろ

沖縄かりゆし
アーバンリゾート・ナハ
ニライカナイ

沖縄県市町村自治会館
4F大会議室

沖縄県市町村自治会館
4F大会議室

沖縄県市町村自治会館
4F大会議室

参加対象

観光関連団体、宿泊、飲食、交通、旅行業、観光施設、観光協会などの
経営者または諸計画策定責任者など

11月
24日(火)
来場・オンライン

導入前編 全業種対象

観光危機管理に関する取り組み(沖縄県)
セミナー趣旨、プログラム等の説明(OCVB)
講演:「生き残るために今すべきこと
～阪神淡路大震災からの教訓～」
講師:立石 裕明 氏
株式会社アテーナソリューション代表取締役

12月
3日(木)
来場・オンライン

導入後編 全業種対象

事業継続力強化計画の概要
講師: 藺田 恭久 氏
独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部
チーフアドバイザー(事業継続力強化支援事業担当)

12月
10日(木)
来場のみ

業種別実践① 飲食業

12月
17日(木)
来場のみ

業種別実践② 宿泊・旅行業

12月
18日(金)
来場のみ

業種別実践③ 交通・観光施設・ 観光協会など

観光危機管理マニュアルを活用し、事業の特徴を踏まえた事業継続力強化計画を作成する

講師: 独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
中小企業支援アドバイザー 竹内 成人 氏
中小企業支援アドバイザー 銘苅 幸多 氏

- 来場またはオンラインでの参加をご選択いただけます。オンライン受講希望者にはURL等を記載したメールを送付致します。
- 導入セミナーにつきましては会場定員に達した場合、オンラインでのご参加をご案内させていただきます。
- 業種別実践セミナーはいずれか該当業種の日程を選択して下さい(導入セミナーからのご参加をお勧めします)。
- プログラムは都合により変更になる場合があります、あらかじめご了承ください。

参加申込書 ★必要事項をご記入のうえ、FAXまたはメールでお申込み下さい。

勤務先/所属	来場またはオンラインのどちらかに☑をつけてください	
	導入前編	11月24日(火) <input type="checkbox"/> 来場 <input type="checkbox"/> オンライン
連絡先 (電話番号)	導入後編	12月 3日(木) <input type="checkbox"/> 来場 <input type="checkbox"/> オンライン
	来場のみ 該当業種に☑をつけてください	
役職・氏名(カ)	業種別 実践①	12月10日(木) <input type="checkbox"/> 飲食業
	業種別 実践②	12月17日(木) <input type="checkbox"/> 宿泊 <input type="checkbox"/> 旅行業
メールアドレス	業種別 実践③	12月18日(金) <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光施設 <input type="checkbox"/> 観光協会など

申込締切/令和2年11月17日(火)

※本申込書にご記入いただいた情報は、当セミナーに関する以外には使用いたしません。

※セミナー開催におきましては感染症対策として、沖縄県の定めた「新型コロナウイルス感染症拡大に係る沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」に基づく予防措置を徹底いたします。

※ご参加の皆様には、マスクの着用・手指消毒など感染症予防対策にご協力宜しくお願いいたします。

お申込み先

FAX:098-859-2981 E-mail:kikikanri@ocvb.or.jp

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 企画・施設事業部 企画課 危機管理チーム TEL:098-859-6126